

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 重清 安雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益(千円)	6,804,432	7,907,667	8,972,727	16,605,760	19,512,748
経常利益又は経常損失() (千円)	103,336	81,581	24,970	2,054,304	2,320,733
当期純利益又は中間純損失 ()(千円)	258,416	196,399	156,911	901,084	1,323,218
純資産額(千円)	3,446,506	4,917,118	5,666,061	4,625,435	6,453,034
総資産額(千円)	11,898,542	12,532,206	20,438,517	15,049,050	16,439,821
1株当たり純資産額(円)	365.66	489.57	564.32	487.63	639.29
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり中間純損失金額 ()(円)	27.31	19.76	15.63	92.24	129.13
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	- (注2)	- (注4)	- (注4)	- (注3)	- (注5)
自己資本比率(%)	29.0	39.2	27.7	30.7	39.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	278,531	704,720	1,029,316	2,566,199	3,198,193
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	686,019	1,083,967	719,422	1,243,357	1,402,331
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	384,330	38,330	6,743,005	1,247,406	1,913,552
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,605,541	1,203,083	7,906,796	3,029,929	2,912,499
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	325 (894)	363 (1,258)	435 (1,820)	326 (951)	420 (1,574)

- (注) 1. 営業収益には、子会社1社の消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりますが、親会社及びその他の子会社の消費税等は含まれておりません。
2. 第30期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
3. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第31期中及び第32期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第32期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益(千円)	6,190,567	7,200,018	7,940,626	15,390,155	17,875,456
経常利益又は経常損失() (千円)	25,863	28,168	150,767	2,279,291	2,441,839
当期純利益又は中間純損失 ()(千円)	92,873	191,930	46,317	836,930	1,269,290
資本金(千円)	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138
発行済株式総数(株)	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409
純資産額(千円)	4,338,556	5,583,940	6,383,594	5,287,788	7,060,542
総資産額(千円)	12,487,496	12,882,918	20,338,378	15,362,956	15,975,515
1株当たり純資産額(円)	460.31	555.96	635.79	557.91	699.79
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり中間純損失金額 ()(円)	9.82	19.31	4.61	85.45	123.73
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	- (注2)	- (注5)	- (注5)	- (注3)	- (注4)
1株当たり配当額(円)	-	-	-	55.00	60.00
自己資本比率(%)	34.7	43.3	31.4	34.4	44.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	283 (676)	327 (983)	343 (1,400)	288 (732)	321 (1,122)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第31期中及び第32期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第30期の1株当たり配当額55円には、設立30周年記念配当10円を含んでおります。

7. 第32期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）
東進ハイスクール	225 (1,063)
東進衛星予備校	25 (11)
東進デジタルスクール	14 (22)
小・中学生部門	42 (275)
出版事業	10 (11)
ナガセピーシースクール	6 (102)
全社（共通）	113 (336)
合計	435 (1,820)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	343 (1,400)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載していません。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社は、労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべきことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油をはじめ原材料価格の上昇を背景に各国で金融引締め動きが続くなど国際社会の不安定要因はあるものの、国内では大企業を中心に企業収益が好調に推移、民間設備投資の増勢が続くなど、景気は緩やかながら拡大傾向を維持しております。また、家計部門においても、雇用や所得環境の改善が個人消費の回復を後押しする状況にあります。

当業界におきましては、少子化問題が引き続き大きな影響を及ぼしております。殊に近時の深刻な学力低下に対する懸念を背景として「学ぶこと」自体の重要性が社会的にも再認識されるなか、子供一人ひとりの学習進度や適性にあった指導、また高水準の教育を受けさせたいという父母のニーズは拡大しており、教育の「質」や「成果」を問う、企業、サービスの選別化がさらに進行してまいりました。

このような環境のなか、当社グループでは、引き続き「本当に学力を伸ばす教育機関」の実現を最重点とした施策を進めてまいりました。主要部門である東進ハイスクール、東進衛星予備校では、映像教育のパイオニアとして当社が培ってきた教育技術を最大限に活かし、個人別に最適な対応ができる学習プログラムを提供するとともに、「講座修了判定テスト」や「センタープレ入試」などの各種模擬試験により学習成果を適切に測定し、学習指導に活かしております。また、東進ハイスクールでは新設校舎の充実を進め、さらに東進衛星予備校においても、様々な加盟校強化策の実践によりフランチャイズ全体が活性化するなど、施策の浸透により順調に業績を伸ばしたほか、その他の部門でも収益性の改善、業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、収入面では昨年度開設したハイスクール各校、また平成18年3月期下期より連結子会社となった進級スクールの寄与があり、連結売上高は8,972百万円（前中間連結会計期間比13.5%増）と前中間連結会計期間比1,065百万円の増収となりました。また費用面においては、収益重視の立場から優良な物件の確保を優先したため、東進ハイスクール新規校舎の開設は14校に止まりましたが、一方でコンテンツの強化充実や、好調な合格実績を背景とした広告宣伝活動など、将来に向けた積極的な費用投下を進めることができました。

営業利益は63百万円（前中間連結会計期間比202.6%増）、経常利益は24百万円で中間連結会計期間比106百万円の改善、当中間連結会計期間の純損失については156百万円で、前中間連結会計期間比で39百万円の改善となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

東進ハイスクール部門 東進ハイスクール 77校 東進こべつ塾 3校 進級スクール 9校 育英舎 2校

当社の誇る実力講師陣が提供する最高の品質の授業と、映像授業のメリットを活かした「高速学習」、生徒一人ひとりのレベルや目標に合わせた「スモールステップ」のカリキュラムに加え、学習効果を確認できる「センタープレ入試」や「講座修了判定テスト」など、他にはない学習システムを活用し、確実に学力を伸ばす予備校としての高い評価をいただいております。

なお、当中間連結会計期間に東進ハイスクール高円寺校・西新井校・金町校・北習志野校・下北沢校・大井町校・蒲田校・早稲田校・南柏校・八千代台校・大森校・光が丘校・荻窪校・向ヶ丘遊園校の14校舎を開設し、生徒募集を開始しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,047百万円（前中間連結会計期間比25.4%増）となりました。

東進衛星予備校部門 763校

教育の機会均等を掲げ、通信衛星により全国の加盟校に質の高い授業と革新的な学習システムを送る「東進衛星予備校」は、1992年の開校以来、全国各地で受験生の支持を集め順調に拡大してまいりました。豊富なカリキュラムと校舎での適切で親身な指導により、現在では我が国最大級の予備校として、ハイスクール部門とともに当社の主要事業となっており、高品質で豊富な講座を加盟校にお届けしております。フランチャイズを構成する加盟校は地域で強固な地盤を持つ有力塾が増加しており当連結会計期間末現在で774校となっております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,497百万円（前中間連結会計期間比3.2%増）となりました。

東進Dスクール部門

東進Dスクール部門では、対象別に特色を持たせ、映像、インターネットを駆使した遠隔教育、また個別の学習に集合研修を加味したプログラムなど、確実に成果を出せる学習システムの構築に取り組んでおります。

社会人を対象とした東進ビジネススクールは、グローバル化の推進を急務とする企業を中心に、業務と直結する語学力向上プログラムを提供し、海外赴任予定者、幹部候補生など、企業の核となる人材の語学力向上に貢献しております。大学営業部では、リメディアル教育、リーダーシップ研修等、大学及び大学生のニーズに応えるプログラムを開発推進し、基礎学力不足の解消、将来のリーダー育成などに貢献しています。また東進キャンパスでは、小学生から大学生を対象に英語で数学等を学べるスタンフォード大学EPGYのコースを提供、国際社会に貢献する人材の育成に貢献しています。

この結果、当中間連結会計期間の売上高については、在宅受講部門（旧放送部門）をハイスクール部門へ統合した影響もあり、146百万円（前中間連結会計期間比26.2%減）となりました。

小・中学生部門 東進スクール 8校、育英舎 4校、進級スクール 11校

当部門は、株式会社ナガセが運営する東進スクール（東京都・埼玉県）と株式会社育英舎教育研究所が運営する育英舎（茨城県）、また平成18年3月期下期より、株式会社進級スクールが運営する進級スクール（愛媛県）が加わり、事業を展開しております。

小・中学生部門の各スクールでは、民間教育の立場から「本当に学力を伸ばす」ことに取り組み、生徒一人ひとりに最適化したカリキュラムと、生徒、保護者のニーズに合わせた特色ある指導、またそれぞれの地域に密着したきめ細かい対応により信頼を集め、実績をあげています。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、進級スクール分の増加もあり、547百万円（前中間連結会計期間比12.5%増）となりました。

出版事業部門

“東進ブックス”として数多くの学習参考書をお届けする出版事業部では、好評の「名人の授業シリーズ」「レベル別問題集シリーズ」「ハンドブックシリーズ」を拡充するとともに、「高速学習シリーズ」「パーフェクトマスター・シリーズ」「やる気アップシリーズ」などの新シリーズにより、着実に市場を拡大しております。また、特色ある語学書の分野とも合わせて東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校、東進Dスクールなどとのシナジー効果を高めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高については、207百万円（前中間連結会計期間比8.7%減）となりました。

ナガセピーシースクール部門 直営校18校 フランチャイズ校3校

若年層の就業環境が問題になっている中で、ITスキル、ヒューマンスキルを身につけて就職・転職できるスクールとしての評価も定着しつつあり、首都圏、関西圏を中心に教室を展開しております。就職実績も高く、受講生の立場に立った学習システムも好評です。

この結果、当中間連結会計期間の売上高については、467百万円（前中間連結会計期間比13.6%増）となりました。

（注）1．営業利益については、部門別の把握をしておりませんので記載をしておりません。

2．営業収益には、子会社1社の消費税等は含まれておりますが、親会社及びその他の子会社の消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ6,703百万円増加（前中間連結会計期間比557.2%増加）し、当中間連結会計期間末には7,906百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用した資金は前中間連結会計期間より324百万円増加し、1,029百万円（前中間連結会計期間比46.1%増）となりました。これは、ハイスクール本部、衛星事業本部における生徒募集の順調な推移、また前期末に発生した衛星事業本部売掛債権の回収等による資金増加があった一方で、募集活動の早期化などにより増加した、前期末計上の未払金1,477百万円に関する支払等仕入債務の減少519百万円（前中間連結会計期間比562百万円減）があったことを主因とするものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は前中間連結会計期間より364百万円減少し、719百万円（前中間連結会計期間比33.6%減）となりました。これは、前期に引き続き東進ハイスクールの校舎開設を進め、設備、備品等を中心とした有形固定資産の取得593百万円、敷金保証金の差入れ161百万円があったこと、また学力向上のためのシステム開発やネットワーク基盤の強化を中心とした無形固定資産329百万円の取得があった一方、大阪、奈良、静岡の旧校舎ビルの返還に伴う保証金返還による収入479百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は6,743百万円（前中間連結会計期間は38百万円の使用）となりました。これは平成18年10月2日に実施した、株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版の株式取得資金他のため、長期借入金7,000百万円を調達したことによるものであります。また、その他に配当金602百万円などの支出がありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主な業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
東進ハイスクール(千円)	5,047,971	125.4
うち現役高校生部門(千円)	4,684,424	133.7
うち本科高卒生部門(千円)	362,805	75.9
うちその他(千円)	741	1.7
東進衛星予備校(千円)	2,497,028	103.2
東進デジタルスクール(千円)	146,578	73.8
小・中学生部門(千円)	547,748	112.5
うち東進スクール(千円)	153,064	85.8
うち育英舎(千円)	232,674	75.4
うち進級スクール(千円)	162,009	-
出版事業(千円)	207,079	91.3
ナガセピーシースクール(千円)	467,722	113.6
その他(千円)	58,597	41.9
合計(千円)	8,972,727	113.5

(注) 販売実績の「その他」部門の金額には子会社1社の消費税等が含まれておりますが、他の部門別には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

株式会社四谷大塚及び株式会社四谷大塚出版の株式取得に関する株式譲渡契約

当社グループは、平成18年9月7日に株式譲渡契約を締結し、平成18年10月2日付けで株式会社四谷大塚及び株式会社四谷大塚出版の株式を取得し、100%子会社といたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況、1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況、2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	ジャスダック証券取引所	-
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
永瀬 昭幸	東京都杉並区	2,359	23.25
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番5 - 306号	2,249	22.16
永瀬 昭典	東京都練馬区	1,658	16.33
有限会社ナップル	東京都練馬区石神井台三丁目9番21号	911	8.97
丸武産業有限会社	東京都新宿区西新宿八丁目5番5号	498	4.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	469	4.62
黒田 敏夫	東京都目黒区	182	1.79
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市西区鳥見町二丁目130番地	155	1.52
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	86	0.84
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	79	0.78
計		8,647	85.20

(注) 1. 当社の自己株式(107千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.06%)は、上記の表から除いております。

2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式468千株(持株比率4.61%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行」であります。)

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,980,000	9,980	-
単元未満株式	普通株式 61,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,980	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	107,000	-	107,000	1.05
計	-	107,000	-	107,000	1.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,800	2,045	1,860	1,800	2,030	2,030
最低(円)	1,720	1,745	1,711	1,691	1,709	1,864

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	2,074,583		8,959,096		3,964,799		
2. 受取手形及び売掛金		950,214		1,300,415		2,479,699		
3. たな卸資産		293,867		284,667		293,455		
4. 前払費用		436,411		533,263		488,856		
5. 繰延税金資産		195,314		116,996		159,703		
6. その他		412,825		410,579		507,290		
7. 貸倒引当金		75,955		89,452		124,884		
流動資産合計		4,287,261	34.2	11,515,566	56.3	7,768,921	47.3	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	1	1,823,627		2,159,571		1,994,486		
減価償却累計額		945,167	878,459	1,087,933	1,071,637	1,077,109	917,377	
2. 器具及び備品		2,729,427		2,787,180		2,752,292		
減価償却累計額		2,054,445	674,982	2,064,796	722,384	2,112,741	639,550	
3. 土地	1		1,686,285		1,828,591		1,766,613	
4. その他		112,431		103,712		144,923		
減価償却累計額		89,673	22,758	88,385	15,326	89,894	55,029	
有形固定資産計			3,262,485		3,637,940		3,378,570	20.5
(2) 無形固定資産								
1. 施設利用権			125,299		133,302		133,347	
2. 連結調整勘定			-		-		397,518	
3. のれん			-		366,683		-	
4. その他			623,780		979,661		764,100	
無形固定資産計			749,080		1,479,648		1,294,966	7.9
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	1		692,872		657,906		722,771	
2. 長期貸付金			247,227		217,518		251,968	
3. 長期前払費用			139,478		128,222		157,556	
4. 敷金保証金	1		2,848,024		2,342,199		2,465,998	
5. 繰延税金資産			210,488		375,604		327,524	
6. その他	1		409,012		365,529		359,285	
7. 貸倒引当金			316,076		283,029		289,623	
投資その他の資産計			4,231,027		3,803,951		3,995,481	24.3
固定資産合計			8,242,593		8,921,540		8,669,018	52.7
繰延資産								
1. 創立費			2,352		1,411		1,881	
繰延資産合計			2,352		1,411		1,881	0.0
資産合計			12,532,206		20,438,517		16,439,821	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		156,477		194,558		328,872	
2. 短期借入金	1	2,377,000		3,181,953		1,061,630	
3. 未払金		931,746		1,069,989		1,477,423	
4. 未払費用		117,534		183,975		198,958	
5. 未払法人税等		67,773		120,600		871,657	
6. 前受金		1,265,633		1,912,546		2,056,107	
7. 賞与引当金		158,968		179,238		159,760	
8. 返品調整引当金		41,635		34,392		50,841	
9. その他		388,530		615,009		1,726,012	
流動負債合計		5,505,299	43.9	7,492,266	36.7	7,931,264	48.3
固定負債							
1. 長期借入金	1	1,139,000		6,441,217		1,212,818	
2. 退職給付引当金		291,983		321,002		299,942	
3. 役員退職慰労引当金		378,118		401,056		389,312	
4. その他		300,686		116,913		153,448	
固定負債合計		2,109,788	16.9	7,280,189	35.6	2,055,522	12.5
負債合計		7,615,087	60.8	14,772,456	72.3	9,986,787	60.8
(少数株主持分)							
-							
(資本の部)							
資本金							
		2,138,138	17.0	-	-	2,138,138	13.0
資本剰余金							
		2,141,151	17.1	-	-	2,141,151	13.0
利益剰余金							
		711,202	5.7	-	-	2,230,819	13.6
その他有価証券評価差額金							
		51,791	0.4	-	-	70,397	0.4
自己株式							
		125,165	1.0	-	-	127,473	0.8
資本合計		4,917,118	39.2	-	-	6,453,034	39.2
負債、少数株主持分及び資本合計		12,532,206	100.0	-	-	16,439,821	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,138,138	10.5	-	-
2 資本剰余金		-	-	2,141,151	10.5	-	-
3 利益剰余金		-	-	1,438,363	6.9	-	-
4 自己株式		-	-	131,144	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	5,586,509	27.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	79,556	0.4	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	4	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	79,551	0.4	-	-
純資産合計		-	-	5,666,061	27.7	-	-
負債純資産合計		-	-	20,438,517	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益		7,907,667	100.0	8,972,727	100.0	19,512,748	100.0			
営業原価		6,086,498	77.0	6,612,816	73.7	12,806,758	65.6			
営業総利益		1,821,168	23.0	2,359,910	26.3	6,705,990	34.4			
販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		869,822		1,248,530		2,026,467				
2. 業務委託費		53,077		37,399		153,966				
3. 貸倒引当金繰入額		-		-		42,551				
4. 役員報酬		113,775		117,750		233,715				
5. 給料手当		344,380		378,195		751,667				
6. 賞与引当金繰入額		30,521		35,941		26,885				
7. 退職給付費用		6,208		10,376		13,746				
8. 役員退職慰労引当金繰入額		11,193		11,743		22,387				
9. 通信交通費		33,754		41,865		75,098				
10. 賃借料		30,981		34,103		66,211				
11. 減価償却費		35,789		34,430		87,984				
12. 連結調整勘定償却額		-		-		44,168				
13. のれん償却額		-		46,073		-				
14. その他		270,578	1,800,084	22.7	299,696	2,296,106	25.6	596,042	4,140,892	21.3
営業利益		21,084	0.3	63,803	0.7	2,565,098	13.1			
営業外収益										
1. 受取利息		5,100		6,504		10,327				
2. 受取配当金		7,102		8,317		9,511				
3. 諸手数料	1	2,100		1,560		4,394				
4. 受取家賃		-		6,995		-				
5. その他		4,747	19,051	0.2	16,658	40,036	0.4	27,482	51,716	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		34,949		27,159		74,025				
2. たな卸資産廃棄損	2	10,238		17,768		40,005				
3. 未使用賃借料		61,232		22,676		119,362				
4. その他		15,296	121,717	1.5	11,264	78,869	0.8	62,687	296,080	1.5
経常利益		-	-	24,970	0.3	2,320,733	11.9			
経常損失		81,581	1.0	-	-	-	-			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-		233		52	
2. 返品調整引当金戻入益		3,017		16,448		-	
3. 貸倒引当金戻入益		20,201		42,024		-	
4. 商品評価損戻入額		-		-		20,387	
5. その他		-	0.3	-	0.7	3,333	0.1
		23,219		58,707		23,774	
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	27,640		49,628		110,987	
2. 減損損失	5	48,799		7,165		115,554	
3. 商品評価損		4,252		1,254		-	
4. 投資有価証券評価損		-		82,318		-	
5. 退職給付費用		14,394		-		14,394	
6. その他		-	1.2	-	1.6	18,952	1.3
		95,086		140,367		259,889	
税金等調整前当期純利益		-	-	-	-	2,084,618	10.7
税金等調整前中間純損失		153,448	1.9	56,689	0.6	-	-
法人税、住民税及び事業税		61,956		111,496		873,970	
法人税等調整額		19,004	0.6	11,274	1.1	112,570	3.9
当期純利益		-	-	-	-	1,323,218	6.8
中間純損失		196,399	2.5	156,911	1.7	-	-

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,883,665		1,883,665
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		257,486	257,486	257,486	257,486
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,141,151		2,141,151
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,455,927		1,455,927
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	1,323,218	1,323,218
利益剰余金減少高					
1. 配当金		518,326		518,326	
2. 役員賞与		30,000		30,000	
3. 中間純損失		196,399	744,725	-	548,326
利益剰余金中間期末 (期末)残高			711,202		2,230,819

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,138,138	2,141,151	2,230,819	127,473	6,382,636
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			602,544		602,544
役員賞与（注）			33,000		33,000
中間純損失			156,911		156,911
自己株式の取得				3,670	3,670
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	792,456	3,670	796,126
平成18年9月30日 残高（千円）	2,138,138	2,141,151	1,438,363	131,144	5,586,509

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	70,397	-	70,397	6,453,034
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				602,544
役員賞与（注）				33,000
中間純損失				156,911
自己株式の取得				3,670
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	9,158	4	9,153	9,153
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	9,158	4	9,153	786,972
平成18年9月30日 残高（千円）	79,556	4	79,551	5,666,061

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益又は中間純損失 ()		153,448	56,689	2,084,618
減価償却費		342,762	398,089	774,680
減損損失		48,799	7,165	115,554
連結調整勘定償却額		-	-	44,168
のれん償却額		-	46,073	-
退職給付引当金の増 加額		23,261	21,060	31,220
役員退職慰労引当金 の増加額(は減少 額)		31,031	11,743	19,837
貸倒引当金の増加額 (は減少額)		20,201	42,024	1,564
賞与引当金の増加額 (は減少額)		8,271	19,478	1,355
返品調整引当金の増 加額(は減少額)		3,017	16,448	6,188
受取利息及び受取配 当金		12,203	14,821	19,838
支払利息		34,949	27,159	74,025
投資有価証券評価損		-	82,318	-
有形固定資産除却損		19,237	25,162	48,224
売上債権の減少額		1,543,556	1,179,283	14,071
前受金の増加額(は減少額)		406,987	143,561	379,581
預り金の増加額(は減少額)		808,056	1,052,908	358,075
預り敷金保証金の減 少額		12,850	36,933	150,056
たな卸資産の減少額 (は増加額)		40,227	8,788	39,180
仕入債務の増加額 (は減少額)		42,737	519,949	690,455
未払消費税等の増加 額(は減少額)		85,922	51,953	7,592
その他の流動資産の 減少額(は増加 額)		17,824	4,212	51,099
役員賞与の支払額		30,000	33,000	30,000
その他		3,904	9,117	8,197
小計		445,710	155,297	4,429,050

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		12,685	14,780	20,282
利息の支払額		36,243	62,725	76,319
法人税等の支払額		1,126,872	826,075	1,174,819
営業活動によるキャッ シュ・フロー		704,720	1,029,316	3,198,193
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		476,836	593,114	718,360
無形固定資産の取得 による支出		260,037	329,202	434,627
長期前払費用の支出		41,592	31,047	103,589
投資有価証券の取得 による支出		-	1,499	1,200
投資有価証券の売却 による収入		15,828	-	18,374
株式譲渡契約による 支出		100,000	-	-
新規連結子会社株式 の取得による支出		-	-	77,486
短期貸付金の純増減 額		7,786	123,615	84,555
長期貸付金の貸付に よる支出		-	2,000	16,500
長期貸付金の回収に よる収入		25,938	35,216	33,122
敷金保証金の支払に よる支出		256,549	161,341	385,525
敷金保証金の回収に よる収入		7,720	479,979	358,405
その他		6,225	7,201	159,498
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,083,967	719,422	1,402,331

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減 額		163,400	858,590	1,477,271
長期借入金の借入に よる収入		-	7,000,000	400,000
長期借入金の返済に よる支出		681,950	509,869	1,313,173
自己株式の取得によ る支出		646	3,670	2,954
自己株式の処分によ る収入		998,200	-	998,200
親会社による配当金 の支払額		517,334	602,045	518,352
財務活動によるキャッ シュ・フロー		38,330	6,743,005	1,913,552
現金及び現金同等物に 係る換算差額		171	30	258
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,826,846	4,994,297	117,430
現金及び現金同等物の 期首残高		3,029,929	2,912,499	3,029,929
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,203,083	7,906,796	2,912,499

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は㈱ナガセマネージメント、㈱育英舎教育研究所、㈱東進スクール、㈱ナガセピースクール、㈱アイ・キャンパスの5社であり、全社を連結しており非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため持分法の適用はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。 たな卸資産 当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は㈱ナガセマネージメント、㈱育英舎教育研究所、㈱東進スクール、㈱ナガセピースクール、㈱進級スクールの5社であり、全社を連結しており非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社(株式会社松尾学院)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は㈱ナガセマネージメント、㈱育英舎教育研究所、㈱東進スクール、㈱ナガセピースクール、㈱進級スクールの5社であり、当該5社を連結しており非連結子会社はありません。なお、㈱進級スクールは当連結会計年度において株式を取得し、連結子会社となったため連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱アイ・キャンパスは、平成18年3月21日をもって㈱ナガセに吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため持分法の適用はありません。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具及び備品 2～20年 なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 当社及び連結子会社共、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 ㈱ナガセマネージメントは、創立費については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。 返品調整引当金 当社は中間期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額(販売高基準と売掛金基準とのいずれが多い額)を計上しております。 連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) 主な耐用年数は次のとおりであります 建物及び構築物 3～47年 器具及び備品 2～20年 なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 当社は期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額(販売高基準と売掛金基準とのいずれが多い額)を計上しております。 連結子会社は該当ありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社共、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は退職給付債務の算定にあたり、従来簡便法によっておりましたが、当中間連結会計期間において当社の従業員数の合計が300名を超過したため、当中間連結会計期間から原則法による算定方法に変更しております。 当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は「退職給付費用14,394千円」として特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付費用が11,551千円増加し、営業利益が2,843千円増加し、経常損失が同額減少するとともに、税金等調整前中間純損失が11,551千円増加しております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。 連結子会社は該当ありません。 (5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社共、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社共、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社共、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において当社の従業員数の合計が300名を超過したため、当連結会計年度から原則法による算定方法に変更しております。 当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は「退職給付費用14,394千円」として特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付費用が9,458千円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ4,936千円増加し、税金等調整前当期純利益が9,458千円減少しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 連結子会社は該当ありません。 (5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社共、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特 例処理の要件を満たしている 場合には特例処理を採用して おりますが、それ以外につい ては繰延ヘッジ処理によつて おります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社は将来の金利市場におけ る金利上昇による変動リスクを 回避する目的でデリバティブ取 引を導入しており、借入金の金 利変動リスクをヘッジしており ます。 ヘッジ有効性評価の方法 社内の有効性管理資料によつ て、ヘッジ手段及びヘッジ対象 の有効性について評価を行つて おります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び連結子会社の4社 は、税抜方式を採用し、他の 1社は税込方式を採用して おります。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなつて おります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 連結子会社1社は税込方式 を採用し、当社及びその他の 連結子会社は税抜方式を採用 しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は48,799千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,666,065千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は115,554千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費に計上してありました「退職給付引当金繰入額」は当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「退職給付費用」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて掲記されていた「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めて掲記されていた「営業権償却費」は当中間連結会計期間から「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「受取家賃」は、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示してありましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取家賃」の金額は1,737千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めて掲記されていた「営業権償却費」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">116,539千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,002</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">860,895</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">833,632</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">78,903</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,952,473</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,868,450千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">939,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,808,425</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れておりません。</p> <p>2. 教材の使用許諾契約に伴い、平成18年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">[契約先]</th> <th style="text-align: right;">[最低保証額]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京書籍(株)</td> <td style="text-align: right;">4,315千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td>(株)新興出版社啓林館</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>開隆堂出版(株)</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	116,539千円	建物及び構築物	45,002	土地	860,895	敷金保証金	833,632	預金	17,500	保険積立金	78,903	計	1,952,473	短期借入金	1,868,450千円	長期借入金	939,975	計	2,808,425	[契約先]	[最低保証額]	東京書籍(株)	4,315千円	(株)三省堂	1,837	(株)新興出版社啓林館	1,983	開隆堂出版(株)	1,731	計	9,868	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	-	差引額	500,000	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,622千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898,865</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">511,659</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">84,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585,252</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,218,169千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,852,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,070,517</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れておりません。</p> <p>2. 教材の使用許諾契約に伴い、平成22年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">[契約先]</th> <th style="text-align: right;">[最低保証額]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限責任中間法人教 学図書協会</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72,622千円	土地	898,865	敷金保証金	511,659	預金	17,500	保険積立金	84,604	計	1,585,252	短期借入金	2,218,169千円	長期借入金	3,852,347	計	6,070,517	[契約先]	[最低保証額]	有限責任中間法人教 学図書協会	10,500千円	計	10,500	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73,517千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898,865</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">833,151</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">81,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,904,789</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">817,099千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">997,014</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,814,113</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れておりません。</p> <p>2. 教材の使用許諾契約に伴い、平成22年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">[契約先]</th> <th style="text-align: right;">[最低保証額]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限責任中間法人教 学図書協会</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	73,517千円	土地	898,865	敷金保証金	833,151	預金	17,500	保険積立金	81,753	計	1,904,789	短期借入金	817,099千円	長期借入金	997,014	計	1,814,113	[契約先]	[最低保証額]	有限責任中間法人教 学図書協会	12,000千円	計	12,000	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000
投資有価証券	116,539千円																																																																																																			
建物及び構築物	45,002																																																																																																			
土地	860,895																																																																																																			
敷金保証金	833,632																																																																																																			
預金	17,500																																																																																																			
保険積立金	78,903																																																																																																			
計	1,952,473																																																																																																			
短期借入金	1,868,450千円																																																																																																			
長期借入金	939,975																																																																																																			
計	2,808,425																																																																																																			
[契約先]	[最低保証額]																																																																																																			
東京書籍(株)	4,315千円																																																																																																			
(株)三省堂	1,837																																																																																																			
(株)新興出版社啓林館	1,983																																																																																																			
開隆堂出版(株)	1,731																																																																																																			
計	9,868																																																																																																			
当座貸越極度額	500,000千円																																																																																																			
借入実行残高	-																																																																																																			
差引額	500,000																																																																																																			
建物及び構築物	72,622千円																																																																																																			
土地	898,865																																																																																																			
敷金保証金	511,659																																																																																																			
預金	17,500																																																																																																			
保険積立金	84,604																																																																																																			
計	1,585,252																																																																																																			
短期借入金	2,218,169千円																																																																																																			
長期借入金	3,852,347																																																																																																			
計	6,070,517																																																																																																			
[契約先]	[最低保証額]																																																																																																			
有限責任中間法人教 学図書協会	10,500千円																																																																																																			
計	10,500																																																																																																			
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																																																			
借入実行残高	-																																																																																																			
差引額	1,000,000																																																																																																			
建物及び構築物	73,517千円																																																																																																			
土地	898,865																																																																																																			
敷金保証金	833,151																																																																																																			
預金	17,500																																																																																																			
保険積立金	81,753																																																																																																			
計	1,904,789																																																																																																			
短期借入金	817,099千円																																																																																																			
長期借入金	997,014																																																																																																			
計	1,814,113																																																																																																			
[契約先]	[最低保証額]																																																																																																			
有限責任中間法人教 学図書協会	12,000千円																																																																																																			
計	12,000																																																																																																			
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																																																			
借入実行残高	-																																																																																																			
差引額	1,000,000																																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 自動販売機設置等に伴う取扱手数料であります。	1. 同左	1. 同左
2. たな卸資産廃棄損の内訳	2. たな卸資産廃棄損の内訳	2. たな卸資産廃棄損の内訳
商品廃棄損 7,628千円	商品廃棄損 5,961千円	商品廃棄損 25,956千円
教材廃棄損 2,610千円	教材廃棄損 11,806千円	教材廃棄損 14,048千円
3.	3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳
	車両運搬具 233千円	車両運搬具 52千円
	合計 233	合計 52
4. 固定資産処分損の内訳	4. 固定資産処分損の内訳	4. 固定資産処分損の内訳
建物 16,893千円	建物 36,935千円	建物 86,070千円
器具及び備品 10,746	器具及び備品 8,653	器具及び備品 23,783
合計 27,640	車輜運搬具 51	車輜運搬具 339
	敷金保証金 3,161	ソフトウェア 794
	長期前払費用 826	合計 110,987
	合計 49,628	

前中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

5. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
校舎及び事務所9件 (東京都他)	教室、事務所	建物、構築物、器具備品、電話加入権、ソフトウェア、長期前払費用
ナガセPCスクール	教材開発	長期前払費用
借地 (山梨県)	遊休資産	借地権

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産の校舎については1校舎を、教材開発については商品別にキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。

上記各校舎、事務所及びナガセPCスクール教材の一部についてはキャッシュ・フローのマイナスが継続しており、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産については将来の具体的な使用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

建物	19,690千円
器具備品	11,438
長期前払費用	8,969
借地権	2,073
その他	6,628
合計	48,799

なお、当資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定をしており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。

5. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
各校舎4件 (東京都他)	教室	建物、器具及び備品、電話加入権、のれん、長期前払費用

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産の校舎については1校舎を、教材開発については商品別にキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。

上記各校舎については、閉校または閉校を予定しており、帳簿価額を全額減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

建物	3,335千円
器具及び備品	1,348
のれん	1,877
その他	604
合計	7,165

5. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
校舎及び事務所10件 (東京都他)	教室、事務所	建物、構築物、器具及び備品、土地、電話加入権、ソフトウェア、長期前払費用
ナガセPCスクール	教材開発	長期前払費用
借地 (山梨県)	遊休資産	借地権

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産の校舎については1校舎を、教材開発については商品別にキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。

上記各校舎、事務所及びナガセPCスクール教材の一部についてはキャッシュ・フローのマイナスが継続しており、収益性が著しく低下したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産については将来の具体的な使用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

建物	29,208千円
器具及び備品	11,438
土地	55,957
長期前払費用	10,249
借地権	2,073
その他	6,628
合計	115,554

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式(注)	105	1	-	107
合計	105	1	-	107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	602,544	60	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金中間期末残高 2,074,583千円	現金及び預金中間期末残高 8,959,096千円	現金及び預金期末残高 3,964,799千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 871,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,052,300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,052,300
現金及び現金同等物の中間期末残高 1,203,083	現金及び現金同等物の中間期末残高 7,906,796	現金及び現金同等物の期末残高 2,912,499

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>25,966</td> <td>17,469</td> <td>8,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,966</td> <td>17,469</td> <td>8,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	25,966	17,469	8,497	合計	25,966	17,469	8,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>20,255</td> <td>9,624</td> <td>10,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,255</td> <td>9,624</td> <td>10,631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	20,255	9,624	10,631	合計	20,255	9,624	10,631	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>24,231</td> <td>11,498</td> <td>12,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,231</td> <td>11,498</td> <td>12,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	24,231	11,498	12,732	合計	24,231	11,498	12,732
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	25,966	17,469	8,497																																			
合計	25,966	17,469	8,497																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	20,255	9,624	10,631																																			
合計	20,255	9,624	10,631																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	24,231	11,498	12,732																																			
合計	24,231	11,498	12,732																																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,921</td> </tr> </table>	1年内	2,922千円	1年超	5,999	合計	8,921	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,347</td> </tr> </table>	1年内	4,092千円	1年超	7,254	合計	11,347	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,534</td> </tr> </table>	1年内	4,218千円	1年超	9,315	合計	13,534																		
1年内	2,922千円																																					
1年超	5,999																																					
合計	8,921																																					
1年内	4,092千円																																					
1年超	7,254																																					
合計	11,347																																					
1年内	4,218千円																																					
1年超	9,315																																					
合計	13,534																																					
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,082千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,422千円	減価償却費相当額	3,082千円	支払利息相当額	94千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,935千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>179千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,321千円	減価償却費相当額	1,935千円	支払利息相当額	179千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,704千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>533千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,365千円	減価償却費相当額	8,704千円	支払利息相当額	533千円																		
支払リース料	3,422千円																																					
減価償却費相当額	3,082千円																																					
支払利息相当額	94千円																																					
支払リース料	2,321千円																																					
減価償却費相当額	1,935千円																																					
支払利息相当額	179千円																																					
支払リース料	9,365千円																																					
減価償却費相当額	8,704千円																																					
支払利息相当額	533千円																																					
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	253,684	340,441	86,756
(2) その他	4,138	4,138	-
合計	257,823	344,580	86,756

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	272,277
その他	76,014

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	181,005	310,992	129,986
合計	181,005	310,992	129,986

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について82,318千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	272,777
その他	74,137

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	262,324	376,849	114,525
合計	262,324	376,849	114,525

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	272,277
その他	73,644

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における教育事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 489円57銭 1株当たり中間純損失金額 19円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 564円32銭 1株当たり中間純損失金額 15円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 639円29銭 1株当たり当期純利益金額 129円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は中間純損失 () (千円)	196,399	156,911	1,323,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	33,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(-)	(-)	(33,000)
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失 () (千円)	196,399	156,911	1,290,218
期中平均株式数 (千株)	9,940	10,041	9,991

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループは、平成17年8月30日に株式譲渡に関する契約を締結し、平成17年10月1日付けで株式会社進級スクールの株式を取得し、100%子会社といたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>取得の目的 当社グループの強化</p> <p>株式取得の相手 松岡 功</p> <p>先の名称</p> <p>会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称 株式会社進級スクール</p> <p>事業内容 学習塾・予備校の経営</p> <p>規模 資本金 30百万円 売上高 684百万円</p> <p>株式の取得時期 平成17年10月1日</p> <p>取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率</p> <p>株式の数 600株</p> <p>取得価額 100百万円</p> <p>持分比率 100%</p>	<p>当社グループは、平成18年9月7日に株式譲渡に関する契約を締結し、平成18年10月2日付けで株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版の株式を取得し、100%子会社といたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>取得の目的 当社グループの強化</p> <p>1. 株式取得の 鈴木靖夫 他3名</p> <p>相手先の名称</p> <p>会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称 株式会社四谷大塚</p> <p>事業内容 中学受験の進学塾</p> <p>規模(平成17年9月期現在)</p> <p>資本金 20百万円</p> <p>売上高 6,718百万円</p> <p>株式の取得時期 平成18年10月2日</p> <p>取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率</p> <p>株式の数 400株</p> <p>取得価額 3,337百万円</p> <p>持分比率 100%</p> <p>2. 株式取得の 鈴木靖夫 他2名</p> <p>相手先の名称</p> <p>会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称 株式会社四谷大塚出版</p> <p>事業内容 学習教材の編集、出版</p> <p>規模(平成18年3月期現在)</p> <p>資本金 30百万円</p> <p>売上高 1,443百万円</p> <p>株式の取得時期 平成18年10月2日</p> <p>取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率</p> <p>株式の数 600株</p> <p>取得価額 2,479百万円</p> <p>持分比率 100%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,910,425		8,734,842		3,279,432	
2. 売掛金		897,726		1,227,701		2,412,535	
3. たな卸資産		281,624		270,089		274,924	
4. 前払費用		374,477		448,621		404,643	
5. 短期貸付金		956,259		1,381,168		1,365,475	
6. 繰延税金資産		192,428		114,083		159,495	
7. その他		181,961		52,504		243,885	
8. 貸倒引当金		143,804		251,350		242,391	
流動資産合計		4,651,099	36.1	11,977,660	58.9	7,898,001	49.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	786,476		845,394		720,274	
2. 器具及び備品		652,195		687,456		598,600	
3. 土地	2	1,686,285		1,649,976		1,587,998	
4. その他		67,275		80,776		98,491	
有形固定資産合計		3,192,233	24.8	3,263,604	16.0	3,005,364	18.8
(2) 無形固定資産		733,616	5.7	1,097,073	5.4	861,297	5.4
(3) 投資その他の資産							
1. 差入保証金及び敷金	2	2,695,201		2,115,665		2,250,491	
2. 投資有価証券	2	692,881		647,312		711,847	
3. 繰延税金資産		457,306		501,228		453,195	
4. その他	2	776,656		1,086,457		1,138,669	
5. 貸倒引当金		316,076		350,624		343,352	
投資その他の資産合計		4,305,969	33.4	4,000,040	19.7	4,210,852	26.4
固定資産合計		8,231,819	63.9	8,360,718	41.1	8,077,514	50.6
資産合計		12,882,918	100.0	20,338,378	100.0	15,975,515	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		148,847		187,699		325,243	
2.短期借入金	2	2,377,000		3,118,600		927,600	
3.未払金		851,564		982,765		1,282,327	
4.未払法人税等		29,597		102,223		865,692	
5.前受金		1,198,339		1,748,580		1,833,354	
6.賞与引当金		151,130		162,983		143,248	
7.返品調整引当金		41,635		34,392		50,841	
8.その他		409,006		603,344		1,717,054	
流動負債合計		5,207,120	40.4	6,940,590	34.1	7,145,362	44.7
固定負債							
1.長期借入金	2	1,139,000		6,194,900		941,900	
2.退職給付引当金		276,602		300,058		283,486	
3.役員退職慰労引当金		378,118		401,056		389,312	
4.その他		298,136		118,177		154,911	
固定負債合計		2,091,857	16.3	7,014,192	34.5	1,769,610	11.1
負債合計		7,298,977	56.7	13,954,783	68.6	8,914,972	55.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,138,138	16.6	-	-	2,138,138	13.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		534,534		-		534,534	
2. その他資本剰余 金		1,606,617		-		1,606,617	
資本剰余金合計		2,141,151	16.6	-	-	2,141,151	13.4
利益剰余金							
中間(当期)未 処分利益		1,378,024		-		2,839,244	
利益剰余金合計		1,378,024	10.7	-	-	2,839,244	17.8
その他有価証券評 価差額金		51,791	0.4	-	-	69,480	0.4
自己株式		125,165	1.0	-	-	127,473	0.8
資本合計		5,583,940	43.3	-	-	7,060,542	44.2
負債・資本合計		12,882,918	100.0	-	-	15,975,515	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,138,138	10.5	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		534,534		-	
(2) その他資本剰 余金		-		1,606,617		-	
資本剰余金合計		-	-	2,141,151	10.5	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰 余金							
繰越利益剰余 金		-		2,157,383		-	
利益剰余金合計		-	-	2,157,383	10.6	-	-
4 自己株式		-	-	131,144	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	6,305,529	31.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	78,069	0.4	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	4	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	78,065	0.4	-	-
純資産合計		-	-	6,383,594	31.4	-	-
負債純資産合計		-	-	20,338,378	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		7,200,018	100.0	7,940,626	100.0	17,875,456	100.0
営業原価		5,588,415	77.6	5,801,604	73.1	11,607,821	64.9
営業総利益		1,611,603	22.4	2,139,022	26.9	6,267,635	35.1
販売費及び一般管理費		1,546,099	21.5	1,962,828	24.7	3,588,468	20.1
営業利益		65,503	0.9	176,193	2.2	2,679,167	15.0
営業外収益	1	23,671	0.3	32,704	0.4	47,899	0.3
営業外費用	2	117,342	1.6	58,131	0.7	285,227	1.6
経常利益		-	-	150,767	1.9	2,441,839	13.7
経常損失		28,168	0.4	-	-	-	-
特別利益	3	3,017	0.1	16,682	0.2	23,774	0.1
特別損失	4	171,104	2.4	131,625	1.7	339,890	1.9
税引前中間(当期)純利益		-	-	35,824	0.4	2,125,722	11.9
税引前中間純損失		196,254	2.7	-	-	-	-
法人税、住民税 及び事業税		15,884		90,654		851,738	
法人税等調整額		20,209	4,324	8,512	82,141	4,693	856,432
当期純利益		-	-	-	-	1,269,290	7.1
中間純損失		191,930	2.7	46,317	0.6	-	-
前期繰越利益		1,569,954		-		1,569,954	
中間(当期)未 処分利益		1,378,024		-		2,839,244	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	2,839,244	2,839,244	127,473	6,991,061
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）					602,544	602,544		602,544
役員賞与（注）					33,000	33,000		33,000
中間純損失					46,317	46,317		46,317
自己株式の取得							3,670	3,670
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	681,861	681,861	3,670	685,532
平成18年9月30日 残高 （千円）	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	2,157,383	2,157,383	131,144	6,305,529

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	69,480	-	69,480	7,060,542
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				602,544
役員賞与（注）				33,000
中間純損失				46,317
自己株式の取得				3,670
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	8,588	4	8,584	8,584
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	8,588	4	8,584	676,947
平成18年9月30日 残高 （千円）	78,069	4	78,065	6,383,594

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a. 子会社株式 移動平均法による原価法 b. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a. 子会社株式 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a. 子会社株式 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~47年 器具及び備品 2~20年 なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額(販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額)を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の算定にあたり、従来簡便法によっておりましたが、当中間会計期間において従業員数の合計が300名を超過したため当中間会計期間から原則法による算定方法に変更しております。 当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は「退職給付費用14,394千円」として特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付費用が11,551千円増加し、営業利益が2,843千円増加し、経常損失が同額減少するとともに、税引前中間純損失が11,551千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額(販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額)を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の算定にあたり、従来簡便法によっておりましたが、当事業年度において従業員数の合計が300名を超過したため、当事業年度から原則法による算定方法に変更しております。 当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は「退職給付費用14,394千円」として特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付費用が9,458千円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ4,936千円増加し、税引前当期純利益が9,458千円減少しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p>	<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例 処理の要件を満たしている場合 には特例処理を採用しておりま すが、それ以外については繰延 ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 将来の金利市場における金利 上昇による変動リスクを回避す る目的でデリバティブ取引を導 入しており、借入金の金利変動 リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 社内の有効性管理資料によっ て、ヘッジ手段及びヘッジ対象 の有効性について評価を行って おります。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しており ます。 なお、仮受消費税等と仮払 消費税等は相殺のうえ、流動 資産の「その他」に含めて表 示しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しており ます。 なお、仮受消費税等と仮払 消費税等は相殺のうえ、流動 負債の「その他」に含めて表 示しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しており ます。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は14,931千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は81,686千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,383,599千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,970,076千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">116,539千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45,002</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">860,895</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">833,632</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">78,903</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,952,473</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,868,450千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">939,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,808,425</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 教材の使用許諾契約に伴い、平成18年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">[契約先]</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">[最低保証額]</td> </tr> <tr> <td>(株)東京書籍</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,315千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三省堂</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td>(株)新興出版社啓林館</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,983</td> </tr> <tr> <td>開隆堂出版(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,868</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	116,539千円	建物	45,002	土地	860,895	敷金保証金	833,632	預金	17,500	保険積立金	78,903	計	1,952,473	短期借入金	1,868,450千円	長期借入金	939,975	計	2,808,425	[契約先]		[最低保証額]	(株)東京書籍		4,315千円	(株)三省堂		1,837	(株)新興出版社啓林館		1,983	開隆堂出版(株)		1,731	合計		9,868	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	-	差引額	500,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,969,155千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,120千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">762,608</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">511,659</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">84,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402,493</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,179,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,678,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,857,350</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 教材の使用許諾契約に伴い、平成22年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">[契約先]</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">[最低保証額]</td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人教 学図書協会</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,500</td> </tr> </table> <p>債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ナガセマネージメント</td> <td style="text-align: right;">88,310</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,310</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	26,120千円	土地	762,608	敷金保証金	511,659	預金	17,500	保険積立金	84,604	計	1,402,493	短期借入金	2,179,200千円	長期借入金	3,678,150	計	5,857,350	[契約先]		[最低保証額]	有限責任中間法人教 学図書協会		10,500千円	合計		10,500	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ナガセマネージメント	88,310	借入債務	計	88,310		当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,006,107千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,120千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">762,608</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">833,151</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">81,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721,134</td> </tr> </table> <p>なお、上記の預金のうち10,000千円は信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差入れております。担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,536,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536,700</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 教材の使用許諾契約に伴い、平成22年3月迄に負担すべき先物契約高の最低保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">[契約先]</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">[最低保証額]</td> </tr> <tr> <td>有限責任中間法人教 学図書協会</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> </table> <p>債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ナガセマネージメント</td> <td style="text-align: right;">98,330</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,330</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	26,120千円	土地	762,608	敷金保証金	833,151	預金	17,500	保険積立金	81,753	計	1,721,134	長期借入金	1,536,700千円	計	1,536,700	[契約先]		[最低保証額]	有限責任中間法人教 学図書協会		12,000千円	合計		12,000	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ナガセマネージメント	98,330	借入債務	計	98,330		当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000
投資有価証券	116,539千円																																																																																																																															
建物	45,002																																																																																																																															
土地	860,895																																																																																																																															
敷金保証金	833,632																																																																																																																															
預金	17,500																																																																																																																															
保険積立金	78,903																																																																																																																															
計	1,952,473																																																																																																																															
短期借入金	1,868,450千円																																																																																																																															
長期借入金	939,975																																																																																																																															
計	2,808,425																																																																																																																															
[契約先]		[最低保証額]																																																																																																																														
(株)東京書籍		4,315千円																																																																																																																														
(株)三省堂		1,837																																																																																																																														
(株)新興出版社啓林館		1,983																																																																																																																														
開隆堂出版(株)		1,731																																																																																																																														
合計		9,868																																																																																																																														
当座貸越極度額	500,000千円																																																																																																																															
借入実行残高	-																																																																																																																															
差引額	500,000																																																																																																																															
建物	26,120千円																																																																																																																															
土地	762,608																																																																																																																															
敷金保証金	511,659																																																																																																																															
預金	17,500																																																																																																																															
保険積立金	84,604																																																																																																																															
計	1,402,493																																																																																																																															
短期借入金	2,179,200千円																																																																																																																															
長期借入金	3,678,150																																																																																																																															
計	5,857,350																																																																																																																															
[契約先]		[最低保証額]																																																																																																																														
有限責任中間法人教 学図書協会		10,500千円																																																																																																																														
合計		10,500																																																																																																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																														
(株)ナガセマネージメント	88,310	借入債務																																																																																																																														
計	88,310																																																																																																																															
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																																																																															
借入実行残高	-																																																																																																																															
差引額	1,000,000																																																																																																																															
建物	26,120千円																																																																																																																															
土地	762,608																																																																																																																															
敷金保証金	833,151																																																																																																																															
預金	17,500																																																																																																																															
保険積立金	81,753																																																																																																																															
計	1,721,134																																																																																																																															
長期借入金	1,536,700千円																																																																																																																															
計	1,536,700																																																																																																																															
[契約先]		[最低保証額]																																																																																																																														
有限責任中間法人教 学図書協会		12,000千円																																																																																																																														
合計		12,000																																																																																																																														
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																														
(株)ナガセマネージメント	98,330	借入債務																																																																																																																														
計	98,330																																																																																																																															
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																																																																															
借入実行残高	-																																																																																																																															
差引額	1,000,000																																																																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 10,315千円	受取利息 18,944千円	受取利息 23,251千円
受取配当金 7,102千円	受取配当金 8,305千円	受取配当金 9,503千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 34,924千円	支払利息 23,080千円	支払利息 70,016千円
たな卸資産廃棄損 6,878千円	たな卸資産廃棄損 16,855千円	たな卸資産廃棄損 36,645千円
未使用賃借料 61,232千円	未使用賃借料 8,374千円	未使用賃借料 119,362千円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
返品調整引当金戻入 3,017千円	返品調整引当金戻入 16,448千円	商品評価損戻入額 20,387千円
		前期損益修正益 3,333千円
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
固定資産処分損	固定資産処分損	固定資産処分損
建物 16,893千円	建物 34,355千円	建物 85,483千円
器具及び備品 10,315	器具及び備品 8,598	器具及び備品 22,910
合計 27,209	合計 4,039	合計 108,394
商品評価損	商品評価損	商品評価損
(単行本調整勘定) 4,252千円	投資有価証券評価損 80,012千円	関係会社株式評価損 110,316千円
投資有価証券評価損 110,316千円		退職給付費用 14,394千円
退職給付費用 14,394千円		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																																																		
<p>減損損失 14,931千円 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="185 344 513 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校舎 5件 (東京都他)</td> <td>教室</td> <td>建物、器具備品、電話加入権、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>借地 (山梨県)</td> <td>遊休資産</td> <td>借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>上記各校舎についてはキャッシュ・フローのマイナスが継続しており、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産については将来の具体的な使用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="185 1070 513 1193"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,760千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,854</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>2,073</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="185 1671 513 1727"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>254,499千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,629千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	校舎 5件 (東京都他)	教室	建物、器具備品、電話加入権、長期前払費用	借地 (山梨県)	遊休資産	借地権	建物	5,760千円	器具備品	4,854	借地権	2,073	その他	2,243	合計	14,931	有形固定資産	254,499千円	無形固定資産	22,629千円	<p>減損損失 3,364千円 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="616 344 944 470"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校舎 2件 (東京都)</td> <td>教室</td> <td>建物、器具備品、電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>上記各校舎については閉校を予定しており、帳簿価額を全額減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="616 801 944 925"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,756千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="616 1671 944 1727"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>258,745千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>69,113千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	校舎 2件 (東京都)	教室	建物、器具備品、電話加入権	建物	1,756千円	器具備品	1,107	その他	501	合計	3,364	有形固定資産	258,745千円	無形固定資産	69,113千円	<p>減損損失 81,686千円 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1050 315 1378 651"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校舎及び事務所 6件 (東京都他)</td> <td>教室、事務所</td> <td>建物、器具及び備品、土地、電話加入権、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>借地 (山梨県)</td> <td>遊休資産</td> <td>借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>上記各校舎についてはキャッシュ・フローのマイナスが継続しており、収益性が著しく低下したため、また、事務所については市場価格が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、遊休資産については将来の具体的な使用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1050 1223 1378 1368"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,278千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,854</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>55,957</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>2,073</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1050 1671 1378 1727"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>567,622千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67,706千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	校舎及び事務所 6件 (東京都他)	教室、事務所	建物、器具及び備品、土地、電話加入権、長期前払費用	借地 (山梨県)	遊休資産	借地権	建物	15,278千円	器具及び備品	4,854	土地	55,957	借地権	2,073	その他	3,523	合計	81,686	有形固定資産	567,622千円	無形固定資産	67,706千円
場所	用途	種類																																																																		
校舎 5件 (東京都他)	教室	建物、器具備品、電話加入権、長期前払費用																																																																		
借地 (山梨県)	遊休資産	借地権																																																																		
建物	5,760千円																																																																			
器具備品	4,854																																																																			
借地権	2,073																																																																			
その他	2,243																																																																			
合計	14,931																																																																			
有形固定資産	254,499千円																																																																			
無形固定資産	22,629千円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
校舎 2件 (東京都)	教室	建物、器具備品、電話加入権																																																																		
建物	1,756千円																																																																			
器具備品	1,107																																																																			
その他	501																																																																			
合計	3,364																																																																			
有形固定資産	258,745千円																																																																			
無形固定資産	69,113千円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
校舎及び事務所 6件 (東京都他)	教室、事務所	建物、器具及び備品、土地、電話加入権、長期前払費用																																																																		
借地 (山梨県)	遊休資産	借地権																																																																		
建物	15,278千円																																																																			
器具及び備品	4,854																																																																			
土地	55,957																																																																			
借地権	2,073																																																																			
その他	3,523																																																																			
合計	81,686																																																																			
有形固定資産	567,622千円																																																																			
無形固定資産	67,706千円																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	105	1	-	107
合計	105	1	-	107

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>18,930</td> <td>17,352</td> <td>1,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,930</td> <td>17,352</td> <td>1,577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	18,930	17,352	1,577	合計	18,930	17,352	1,577		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	-	-	-	合計	-	-	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	18,930	17,352	1,577																							
合計	18,930	17,352	1,577																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	-	-	-																							
合計	-	-	-																							
2.未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,422千円 1年超 - 合計 1,422		2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 -千円 1年超 - 合計 -																								
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,028千円 減価償却費相当額 2,726千円 支払利息相当額 76千円		3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,466円 減価償却費相当額 4,303千円 支払利息相当額 93千円																								
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 555円96銭 1株当たり中間純損失 金額 19円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 635円79銭 1株当たり中間純損失 金額 4円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 699円79銭 1株当たり当期純利益 金額 123円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は中間純損失() (千円)	191,930	46,317	1,269,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	33,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(-)	(-)	(33,000)
普通株式に係る当期純利益又は中間純 損失()(千円)	191,930	46,317	1,236,290
期中平均株式数(千株)	9,940	10,041	9,991

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社グループは、平成18年9月7日に株式譲渡に関する契約を締結し、平成18年10月2日付けで株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版の株式を取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <p>取得の目的 当社グループの強化</p> <p>1. 株式取得の 相手先の名 鈴木靖夫 他3名 称</p> <p>会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 株式会社四谷大塚 事業内容 中学受験の進学塾 規模(平成17年9月期現在) 資本金 20百万円 売上高 6,718百万円</p> <p>株式の取得時期 平成18年10月2日 取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率 株式の数 400株 取得価額 3,337百万円 持分比率 100%</p> <p>2. 株式取得の 相手先の名 鈴木靖夫 他2名 称</p> <p>会社の名称、事業内容、規模、 会社の名称 株式会社四谷大塚 出版 事業内容 学習教材の編集、 出版 規模(平成18年3月期現在) 資本金 30百万円 売上高 1,443百万円</p> <p>株式の取得時期 平成18年10月2日 取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率 株式の数 600株 取得価額 2,479百万円 持分比率 100%</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度〔第31期〕（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月2日付けで株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版の株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月2日付けで株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版の株式を取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。